

## 博士学位論文の要約

本論文では 2 つの課題を設けている。第 1 に、日本の地域経済・社会の持続的発展を支える能動的主体として、地域金融機関の諸機能が及ぼす経済的・社会的影響を地域経済論の視点から検討し、その実態を明らかにすることである。第 2 に、併せて、地域金融の視点から従来の地域経済学の到達点の 1 つである地域内再投資力論の再構築を図ることである。

このような課題に接近していくために、本論文では、現代日本の地域経済・社会の持続的発展における好循環の構築の重要性を踏まえ、次の 4 つの分析視角を据えている。

第 1 に、地域金融システムにおける 3 つの「階層性」（制度的階層性、空間的階層性、規模的階層性）に注目し、地域金融機関の業態を一括にまとめる形をとらず、地方銀行、信用金庫、信用組合という各々の地域金融機関が地域経済・社会と結んでいる関係性を掘り下げることによって、地域金融機関の将来的あり方について検討している。第 2 に、本論文では、地域金融機関の機能・役割を、単なる金融機関の本質的な役割といえる「金融的機能」に限定するのではなく、特定の地域空間における「地域性」に注目することによる必然的帰結として、地域コミュニティに密着した機能・役割を明確化しようと試みている。第 3 に、地域金融機関という「客体」を、地域経済・社会の持続的発展を支える「能動的主体」として位置づけている。第 4 に、地域金融システムにおける階層性が存在するなかで、地域経済・社会の持続的発展に向けて地域金融機関が行う意識的・能動的な取り組みを地域経済論の視点から説明するバロメーターとして、岡田知弘（2005）の「地域内再投資力」の概念を批判的に受容している。

以上のような分析視角に基づいて、本論文は、バブル経済崩壊後の再編過程が一段落した 2003 年以降から近年までのおよそ十数年間を主な検討期間とし、地域金融機関の諸機能が地域経済・社会にもたらす影響を明らかにする。そのための実証的方法として、本論文では次のような手法を用いている。

まずは、種々の統計資料の分析結果に基づいて、分析の対象となる地域と金融機関を客観的に導出している。そのために、実証分析の各論の前半部では、個別金融機関の金融機能を表す経営データを並列的に組み合わせる形で、都道府県別に地域金融機関の動態を把握することに焦点をあてている。なぜなら、全国レベルでの金融機関業態別動態については日本銀行の統計資料や各業態の協会から得ることができるものの、都道府県、市町村単位まで空間的階層を狭める場合には新たなデータの加工が必要となるからである。次に、そこで観察された特徴に基づき実証分析の対象地域と金融機関を絞った上で、その実態を具体的に明らかにしていく、いわゆる「下向式展開」の方法論を駆使する。とはいえ、こうした統計的手法のみでは、指標の変化をもたらした要因の具体的実態を把握することが

不可能なため、地域金融機関と地域経済・社会との関係性を的確に説明することは難しい。そこで本論文では、上記の統計分析を補完し、地域との関係性の実態をより具体化していく方法として、実証の対象となる該当地域の金融機関に対するヒアリング調査を実施している。現在のところ、日本全体の市町村レベルにおける地域金融市場の状況や金融機関支店別データを公開している資料は存在しないため、統計的手法を用いた既存の研究が分析可能な空間的最下階層は都道府県レベルに留まっている。本論文では、そうした限界を乗り越えるため、ヒアリング調査により個別金融機関が地域との関わりを深めるため行なっている様々な金融的・非金融的取り組みについて確認し、通常では入手不可能な内部資料などを入手し、分析の材料として活用している。

上記のような分析視角・方法論に基づいて、本論文は、主として地域全体における資金循環や地域経済・社会との関係性に焦点をあてて、地域金融機関が地域経済・社会の持続的発展にどのように貢献できるのかを問題意識とし、その実態を探究するものである。また、本論文で解明に努める4つの研究課題について大きく2部門に分けることができる。

第1に、地域金融機関の「金融的機能」と地域経済・社会との関係性について考察することである。ここでいう金融機能とは、主に預貸業務と有価証券投資に限定している。

とりわけ、第2章では、こうした資金運用の実態と変化、その要因について明らかにし、地域内資金循環との関係性を把握する。そして、第3章では、信用金庫の預貸業務の増強と詳細、その実現に向けた取り組みの実態を明らかにし、地域経済・社会に及ぼす影響について論じる。

第2に、上記の「金融的機能」が創り出す地域内再投資力を視野におきながらも、主に地域金融機関の「非金融的機能」と地域経済・社会との関係性を掘り下げることである。本論文では、小規模地域金融機関が「地域性」に注目することによる必然的帰結として行う非金融的取り組みの地域コミュニティへの影響を中心に、これらの存在意義を再確認する。また、震災により営業基盤を失った厳しい状況のなかで、地域経済・社会の復興に向けた地域金融機関の取り組みとその効果について述べている。

具体的には、第4章では、地域経済・社会における小規模信用組合の存在意義・存在価値を地域コミュニティの活性化という観点から論じている。第5章では、東日本大震災をきっかけに成立した公的支援制度のグループ補助金制度に注目し、その制度的枠組みのなかで実際に金融機関はいかなる役割を果たしているのか、その参画と取り組みの実態を明らかにし、そうした復興過程への能動的参加が地域全体へもたらす効果について、地域経済論の視点から考察している。

終章では、本論文の全体内容をまとめた上で、各章の実証分析の結果から得られた成果を、「新たな知見」、「政策的貢献」、「理論的貢献」に分けて論じている。そして、本論文における限界を指摘することで、今後の課題について提示している。